

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フォーバル

コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大久保 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 康二

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-3498-1541

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	23,484	△8.4	199	—	172	—	87	—
21年3月期第3四半期	25,640	—	7	—	△60	—	△414	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	6.33	—
21年3月期第3四半期	△30.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	14,274	4,638	29.1	306.09
21年3月期	15,246	4,496	26.0	288.44

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,151百万円 21年3月期 3,970百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				12.50	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,300	△6.0	400	254.9	400	—	100	—	7.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	13,866,311株	21年3月期	13,866,311株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	302,211株	21年3月期	102,019株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	13,761,005株	21年3月期第3四半期	13,764,374株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や、在庫調整の一巡による生産の持ち直し、中国などアジア向け輸出の改善等、明るい兆しが見られる一方で、雇用・所得環境は引き続き厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においても、顧客のIT投資に対する慎重なスタンスが続き、需要回復の遅れや価格低下圧力が高まるなど厳しい環境が続いております。社団法人リース事業協会が発表した統計によれば、2009年4月-12月累計のリース取扱高は金額ベースで前年同期比20.6%減少し、機種別にみると、情報通信機器が前年同期比18.8%減少したほか、事務用機器が21.5%減少しております。情報通信機器は31ヶ月連続、事務用機器は23ヶ月連続のマイナスとなっております。

このような経営環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンド・ソリューション・カンパニー集団」となるべく、ITコンサルティングサービス「アイコン」を通して顧客企業との関係強化に取り組んでおります。

また、中小・中堅企業の成長に貢献する企業を目指して、総合経営コンサルティング事業を本格展開すべく、4月に発足したプロジェクトを7月に事業部に昇格させております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は23,484百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

利益面では、減収等による利益の減少406百万円がありましたが、事務所や店舗の統廃合による地代家賃の削減や、業務の効率化による残業の抑制や子会社の整理などによる人件費の削減等により、販売費及び一般管理費が599百万円減少したことで、営業利益は199百万円（前年同期は7百万円の利益）、経常利益は172百万円（前年同期は60百万円の損失）、四半期純利益は87百万円（前年同期は414百万円の損失）となりました。

(2) セグメント別の概況

[機器関連事業]

電話機は、第2四半期に本格的に取り扱いを開始した小規模事業者向けのFMC（固定通信と移動体通信を融合したサービス）対応新商品の効果もあり、数量ベースでは前年同期を上回りましたが、当初は小型モデルから投入した影響等で低価格ゾーンの比重が高まり、売上高は2,759百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

情報機器関連は、昨年好調であったサーバーの販売が一服したことに加えパソコンの販売も低迷し、売上高は820百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

複写機等は、低価格ゾーンに需要がシフトしたことで価格競争が激化し、加えてカウンター価格の低下も続いており、売上高は3,143百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

以上の結果、機器関連事業の売上高は6,773百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

[ネットワーク関連事業]

通信ネットワークは、株式会社フォーバルテレコムの新通信サービス事業が伸び悩んだことや、株式会社リンクアップが首都圏の携帯ショップを閉鎖した影響等で、売上高は12,314百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

Web関連は、Webサポートサービス等のストック型サービスが寄与したことや、第2四半期以降にマーケットニーズに合わせて廉価版のホームページの取り扱いを開始したことで、売上高は769百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

セキュリティ関連は、スパムメール対策を切り口とした中小企業向け統合型セキュリティアプライアンス商品の販売促進策を継続したことに加え、12月から新たな統合型セキュリティアプライアンス商品の取り扱いを開始したことで、リプレースを含め堅調な需要を取り込み、売上高は1,063百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

その他は、印刷関連子会社や特注文具関連子会社並びに人材関連子会社等が、主に厳しい経済・雇用環境の影響を受け、売上高は2,563百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

以上の結果、ネットワーク関連事業の売上高は16,711百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ972百万円減少し14,274百万円となりました。

流動資産は受取手形及び売掛金が減少したことを主因に前連結会計年度末に比べ1,075百万円減少しました。固定資産はのれんの償却等により無形固定資産が250百万円減少しましたが、時価上昇に伴う投資有価証券の増加を主因として投資その他の資産が399百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ95百万円増加しました。

流動負債は支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ1,874百万円増加しました。固定負債は社債の発行を主因に前連結会計年度末に比べ759百万円増加しました。

また、純資産は其他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し4,638百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は641百万円でした。これは主に、税金等調整前四半期純利益211百万円、売上債権の減少額882百万円に加え、資金支出のない費用である減価償却費278百万円、のれん償却額126百万円等があったことに対し、仕入債務の減少額757百万円等の支出があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は61百万円でした。これは主に、投資有価証券の売却111百万円等の収入に対し、有形固定資産の取得47百万円等の支出があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は574百万円でした。これは主に、長期借入による収入190百万円、社債の発行による収入474百万円等に対して、短期借入金の純減額698百万円、長期借入金の返済297百万円、配当金の支払額170百万円等の支出があったためです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績は現時点で概ね想定した範囲内で推移しており、平成21年11月9日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858,399	2,748,707
受取手形及び売掛金	3,716,756	4,632,882
商品及び製品	335,996	341,912
仕掛品	76,758	46,359
原材料及び貯蔵品	58,071	59,315
その他	1,200,603	1,613,383
貸倒引当金	△78,852	△198,965
流動資産合計	8,167,733	9,243,595
固定資産		
有形固定資産	1,014,560	1,068,813
無形固定資産		
のれん	1,203,370	1,329,320
その他	454,913	579,132
無形固定資産合計	1,658,284	1,908,452
投資その他の資産		
投資有価証券	2,436,307	1,975,078
その他	1,422,788	1,371,873
貸倒引当金	△433,604	△321,313
投資その他の資産合計	3,425,491	3,025,638
固定資産合計	6,098,336	6,002,905
繰延資産	8,374	44
資産合計	14,274,444	15,246,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,033,717	3,791,752
短期借入金	1,855,434	2,616,894
未払法人税等	31,496	92,756
役員賞与引当金	7,000	7,265
その他	1,864,318	2,157,761
流動負債合計	6,791,967	8,666,430
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	257,512	291,772
退職給付引当金	1,391,370	1,293,579
その他	694,843	498,721
固定負債合計	2,843,726	2,084,073
負債合計	9,635,693	10,750,503

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	4,014,294
利益剰余金	△3,185,063	△4,625,965
自己株式	△101,422	△62,382
株主資本合計	3,352,287	3,476,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	799,590	493,895
評価・換算差額等合計	799,590	493,895
少数株主持分	486,872	525,904
純資産合計	4,638,751	4,496,041
負債純資産合計	14,274,444	15,246,544

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	25,640,795	23,484,858
売上原価	18,982,246	17,233,105
売上総利益	6,658,549	6,251,752
販売費及び一般管理費	6,651,157	6,052,150
営業利益	7,391	199,602
営業外収益		
受取利息	12,394	3,978
受取配当金	7,594	5,851
保険配当金	9,725	—
その他	23,057	26,001
営業外収益合計	52,771	35,831
営業外費用		
支払利息	41,881	31,394
持分法による投資損失	7,237	20,567
投資事業組合運用損	31,461	—
不正流用損失	30,856	—
その他	9,011	11,355
営業外費用合計	120,448	63,317
経常利益又は経常損失(△)	△60,284	172,115
特別利益		
投資有価証券売却益	81,175	89,068
持分変動利益	—	4,444
貸倒引当金戻入額	—	12,570
固定資産売却益	120,000	—
子会社清算益	68,152	—
その他	11,256	2,385
特別利益合計	280,585	108,468
特別損失		
固定資産除売却損	28,905	6,579
投資有価証券売却損	—	15,895
投資有価証券評価損	258,022	26,814
貸倒引当金繰入額	161,500	—
減損損失	250,432	755
貸倒損失	—	2,093
その他	63,581	16,659
特別損失合計	762,442	68,798
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△542,141	211,786
法人税、住民税及び事業税	29,534	23,714
法人税等調整額	△192,070	82,605
法人税等合計	△162,536	106,320
少数株主利益	34,909	18,326
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△414,514	87,139

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△542,141	211,786
減価償却費	375,945	278,765
のれん償却額	126,998	126,045
貸倒引当金の増減額(△は減少)	208,172	△86,097
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64,410	97,791
受取利息及び受取配当金	△19,989	△9,829
支払利息	41,881	31,394
持分法による投資損益(△は益)	7,237	20,567
持分変動損益(△は益)	—	△4,444
投資有価証券売却損益(△は益)	△78,078	△73,173
固定資産除売却損益(△は益)	△91,094	6,579
減損損失	250,432	755
投資有価証券評価損益(△は益)	258,022	26,814
売上債権の増減額(△は増加)	1,018,686	882,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,693	△34,759
仕入債務の増減額(△は減少)	△971,734	△757,704
その他	320,349	△15,557
小計	1,017,793	701,708
利息及び配当金の受取額	18,917	9,100
利息の支払額	△49,161	△24,328
法人税等の支払額	△75,986	△44,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,563	641,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,554	—
定期預金の払戻による収入	161,750	—
有形固定資産の取得による支出	△125,803	△47,354
有形固定資産の売却による収入	33,574	484
無形固定資産の取得による支出	△130,974	△31,924
無形固定資産の売却による収入	120,000	—
投資有価証券の取得による支出	△119,115	△19,801
投資有価証券の売却による収入	107,547	111,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△376,792	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17,817	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	52,375	△23,431
長期貸付金の回収による収入	—	24,651
保険積立金の解約による収入	77,489	—
その他	200,861	47,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,458	61,947

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△156,892	△698,126
長期借入れによる収入	80,000	190,000
長期借入金の返済による支出	△386,326	△297,594
社債の発行による収入	—	474,028
配当金の支払額	△173,322	△170,853
少数株主への配当金の支払額	△47,680	△59,083
その他	376	△13,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683,844	△574,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	191,187	128,949
現金及び現金同等物の期首残高	2,554,508	2,731,707
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△19,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,745,696	2,841,399

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,441,073	18,199,721	25,640,795	—	25,640,795
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	109,823	86,570	196,393	(196,393)	—
計	7,550,897	18,286,292	25,837,189	(196,393)	25,640,795
営業利益又は営業損失 (△)	△33,509	40,901	7,391	—	7,391

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,773,216	16,711,642	23,484,858	—	23,484,858
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	42,969	58,185	101,154	(101,154)	—
計	6,816,186	16,769,827	23,586,013	(101,154)	23,484,858
営業利益	63,987	135,615	199,602	—	199,602

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称
事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信のサービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web関連 セキュリティ関連 その他

2. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。